

地方創生時代における官民連携活用セミナー ～オープン・リノベーションと資産活用(PRE)～

参加無料

主催：株式会社日本総合研究所 総合研究部門
都市・地域経営戦略グループ

セミナーの趣旨

現在、地方自治体においては、人口減少・高齢化、財政状況の悪化、公共施設の老朽化等の課題等に対応すべく、公共施設等総合管理計画の策定等により、公共施設の統廃合、公的不動産（PRE）戦略の策定の機運が高まっています。

そのためには、これまでの公共が民間に事業を実施させるだけの官民連携だけでなく、公益性のある事業について民間が一定の責任を持って関わること等、新たな官民の連携のあり方が求められています。

本セミナーでは、現在ある公共施設をどのようにして活用していくか、公的不動産（PRE）を活用した面的開発をいかに進めていくか等について、国の施策紹介、先進事例の解説を交えながら討議します。

開催日時・会場

●東京（定員：300名）

10月5日（月）13時～17時30分

J A 共済ビル

1 F カンファレンスホール

東京都千代田区平河町2-7-9

Tel. 03-3265-8716

○東京メトロ有楽町線、半蔵門線、南北線
「永田町駅」4番出口徒歩2分

●大阪（定員：180名）

10月27日（火）13時～17時30分

グランフロント大阪 TOWER C

8 F カンファレンスルームC01

大阪府大阪市北区大深町3-1

Tel. 06-6372-6417

○J R「大阪駅」徒歩3分
○地下鉄御堂筋線、阪急電鉄「梅田駅」徒歩3分

プログラム

12:30～	開場
13:00～13:05	開会挨拶
13:05～14:15	講演「地方創生と里山資本主義」 （藻谷 浩介 株式会社日本総合研究所 主席研究員）
14:15～14:30	休憩
14:30～15:50	テーマ① 公共施設のオープン・リノベーションが切り拓く新たな ビジネスチャンスと地方創生
15:50～16:05	休憩
16:05～17:25	テーマ② P R E ビジネスの創出による地方創生の推進に向けて
17:25～17:30	閉会挨拶

※プログラムは東京会場、大阪会場共通となります。

お申込

参加をご希望の方は、下記URLよりお申込下さい。

開催3日前までに電子メールにて「受講票」を送付させていただきます。

なお各会場とも定員に達した場合は、ご参加をお断りする場合がございます。

あらかじめご了承下さい。

https://www.jri.co.jp/seminar/151005_451/detail/

講演

●地方創生と里山資本主義

○藻谷 浩介 株式会社日本総合研究所 主席研究員
株式会社日本政策投資銀行 地域企画部 特任顧問

専門：人口成熟問題、中心市街地、産業振興、地域金融、観光振興、地域再生など



山口県生まれの51歳。平成合併前3,200市町村のすべて、海外72ヶ国をほぼ私費で訪問し、地域特性を多面的に把握。2000年頃より、地域振興や人口成熟問題に関し精力的に研究・著作・講演を行う。2012年より現職。

近著にデフレの正体、第七回新書大賞を受賞した里山資本主義（共に角川Oneテーマ21）、金融緩和の罠（集英社新書）、しなやかな日本列島のつくりかた（新潮社、7名の方との対談集）。

個別テーマ

●公共施設のオープン・リノベーションが切り拓く新たなビジネスチャンスと地方創生

近年、地域の公共施設や公的サービスに民間活力を積極的に取り入れ、有効活用する取組が注目されています。図書館や美術館などの公共施設を、クリエイター等のアイデアを活用して民間に開放することで、施設本来の性能以上の付加価値の提供を目的とした公共施設のオープン・リノベーションに関する取組事例等を紹介し、今後の地方創生における民間活力の活用のあり方等について討議します。

- ①講演 公共施設のオープン・リノベーションについて（総務省地域力創造グループ地域政策課）
- ②討議 公共施設のオープン・リノベーション事例と今後の可能性について
登壇者：総務省地域政策課、中邨正人氏（㈱電通関西支社プロモーションデザイン局統合プランニング部長）、磯井純充氏（森記念財団普及啓発部長/まちライブラリー提唱者）、小高直弘氏（WILLERツーリズム&コンサルティング㈱代表取締役）
- ③提案 地方創生方策としての公共施設のオープン・リノベーションに関する提案（日本総合研究所）

●PREビジネスの創出による地方創生の推進に向けて

地方創生のための有効な方策として期待されている公的不動産（PRE）の活用について、国の取組み、民間からの提案を受けてPRE活用の取組みを進めている事例について紹介するとともに、PREビジネスの創出による地方創生の推進について提言します。

- ①講演 PRE活用の推進に係る国の取組み（国土交通省土地・建設産業局不動産市場整備課）
民間提案によるPRE活用推進の取組み（横浜市財政局管財部資産経営課）
- ②提案 PREビジネスの創出による地方創生の推進に向けて（日本総合研究所）

※プログラムは当日、若干変更になることがあります。

お問い合わせ先

株式会社 日本総合研究所 総合研究部門 村山、犬飼、佐藤、高野

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-18-1

Tel:03-6833-6285/Fax:03-6833-9481

E-mail: 200010-seminar_or-pre@ml.jri.co.jp